

令和8年度 航空機整備施設概略設計業務 特記仕様書別紙

単位（円）

名 称	仕 様	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
I. 直接人件費	事業計画に係る検討	式	1			
	電気通信に関する概略検討	式	1			
	上水道に関する概略検討	式	1			
	下水道に関する概略検討	式	1			
	土地履歴調査	式	1			
	合計					①
II. 直接経費	各種検討	式	1			
	土地履歴調査	式	1			
	合計					②
III. その他原価		式	1			③
IV. 一般管理費等		式	1			④
合 計						①+②+③+④
改 め						端数処理
消 費 税						
総 計						消費税込み

直接人件費内訳書(技術業務)

単位 (円)

[illegible]

直接人件費内訳書(技術業務)

単位 (円)

[illegible]

直接人件費内訳書(技術業務)

単位 (円)

[illegible]

直接人件費内訳書(技術業務)

単位 (円)

[illegible]

直接人件費内訳書（技術業務）

単位（円）

項 目	単位	数量	単価	補正 係数	金額	単位数量当たり歩掛						備考
						技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
■土地履歴調査												
計画・準備												
地歴調査												
考察・報告書作成												
行政申請書類の作成（届出書類の作成）												
関係機関との打合せ協議（環境部局など）												
土壤調査に係る計画												
発注者打合せ協議（オンラインを含め3回以上）												
土地履歴調査	新たな航空機整備施設（新施設）に係る土地履歴調査を行う。本事業は、土壤汚染対策法第4条における一定規模以上の土地の形質変更に該当する。隣接敷地となる既存施設の整備時において土壤汚染対策が実施されていることも踏まえ、土壤調査等に先立って、土地履歴調査(文献調査)の実施する。文献調査の対象範囲は、計画地全て40,900㎡程度である。 ・関係機関として環境部局、防衛省（自衛隊）、国土交通省（大阪航空局）を想定する。 ・西側ターミナル地域整備基本計画（国土交通省大阪航空局）との整合に留意すること。 1）計画・準備 ・過年度案件（令和7年度航空機整備基地整備事業_基本計画策定調査業務委託）の内容を把握する。 2）地歴調査 3）考察・報告書作成 4）行政申請書類の作成（届出書類の作成） 5）関係機関との打合せ協議（環境部局、防衛省、国土交通省） ・資料収集整理を踏まえ、防衛省自衛隊などの関係機関と打合せ・ヒアリングを実施し、土地履歴調査や土壤調査にかかる資料を収集し整理する。 ・関係機関との打合せにあわせて必要に応じ、既存施設や新施設計画地の現地確認を行う。 4）土壤調査に係る計画 ・「土地履歴調査」を踏まえ、今後のサンプリングを含む「土壤調査」の計画を立案する。とともに、そのほか調整すべき事項や引継ぎ事項等を取りまとめる。 ・具体的には土壤調査のため範囲や位置、手法、概算費用、工程（期間、順序等）を取りまとめる ・そのほか、土地履歴、土壤汚染に関して、今後の調整すべき事項や引継ぎ事項等を取りまとめる。											